

農業協同組合要覽

平成20年版

平成19事業年度

第60号

福 島 県

平成21年3月 印刷・発行

「農業協同組合要覧」
平成20年版（平成19事業年度）

編集・発行

福島県農林水産部農業支援総室農業経済課

福島県福島市杉妻町2-16

TEL(024)521-7347

は し が き

この要覧は、平成19事業年度分を総会（総代会）資料、業務報告書等を利用し、県内農業協同組合（総合農協）の平成19事業年度における組織、経営及び事業の状況を収録したものです。

平成19年度を振り返りますと、農業従事者の減少や高齢化、農産物の価格低迷などに加え、WTO農業交渉などにおける関税削減の検討、また、原油や穀物価格の高騰による生産コストの急激な上昇や、中国産冷凍ギョウザ問題などにより消費者の安全・安心に対する意識が一層高まるなど、国内農業を取り巻く環境は大変厳しい状況が続いた年でありました。

このような情勢のもと、今回取りまとめた平成19事業年度の県内総合農協の決算についてみますと、主要事業では信用事業、共済事業、購買事業及び販売事業の各事業において総利益が前事業年度を下回り、全体の事業総利益は平成12事業年度から8年連続で減少し、事業管理費の圧縮でカバーできず、事業利益が減少する結果となりました。今後は、より一層事業毎の収支改善の徹底により事業利益を確保することが、農協の経営の健全化に向けた取組において重要であると考えております。

こうした中、JAグループ福島及び各農協が「食と農を結ぶ活力あるJAづくり」を指針として、担い手を核とした地域農業の振興と安全・安心な農産物の提供、安心して暮らせる地域社会の実現、さらには、女性・担い手等の事業運営への参画促進などJAの経営改革に積極的に取り組み、さらに担い手の経営改善や安定を図るため、様々な取り組みをしていることは、大変心強く、今年11月に開催される第37回JA福島大会での次期運動への提唱と合わせ、引き続き、地域農業において農協が中心的組織としての役割を果たすよう期待する次第であります。

この要覧が、本県農協等の現状把握とこれからの農協経営の参考資料として活用いただければ幸いです。

最後に、要覧作成に当たり御協力をいただきました関係各位に対しまして、厚く御礼申し上げます。

平成21年3月

福島県農林水産部長 木戸 利隆

凡 例

- 1 この要覧は、業務報告書、総会（総代会）資料、ヒアリング等に基づいて作成したものである。
- 2 農業協同組合一斉調査による収録組合は、以下のとおりである。

総合農協

事業年度		平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年 度	平成 18 年 度	平成 19 年 度
調査対象組合数		2 5	2 2	1 9	1 8	1 7
うち収録組合数		2 5	2 2	1 9	1 8	1 7
規 模 別 内 訳	1,000 戸未満	4	2	0	0	0
	1,000 戸～1,999 戸	2	2	2	1	1
	2,000 戸～2,999 戸	3	2	1	1	0
	3,000 戸～4,999 戸	2	2	1	1	1
	5,000 戸以上	1 4	1 4	1 5	1 5	1 5

（注）規模別内訳は、正組合員戸数による分類である。

- 3 この要覧中、期間に関するものは、平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの間に終わる 1 事業年度についての数字であり、また、時点に関するものは、特に明示したものを除き、平成 19 事業年度末現在の数字である。
- 4 この要覧中、千円未満の端数調整により、内訳の合計と合計値が一致しないことがある。

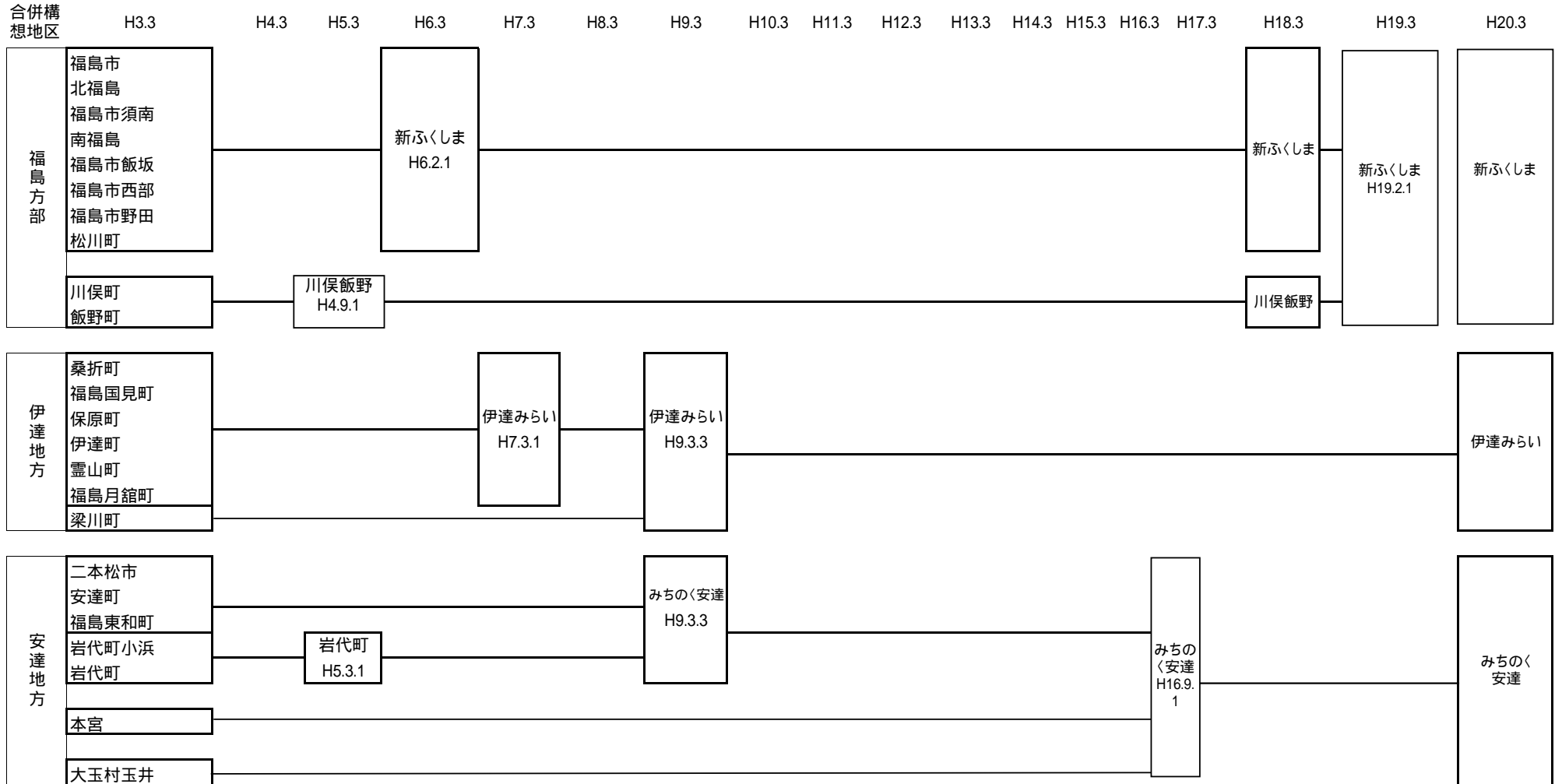
目 次

新農協合併基本構想以降の農協合併の推移 -----	1
新農協合併基本構想図 -----	5
設立の状況 -----	6
1 業種別・区域別単位農業協同組合数及び同連合会数	
2 単位農業協同組合数の推移	
総合農協の概況	
1 組織 -----	8
2 財務 -----	14
3 経営収支 -----	21
4 主要事業	
(1) 信用事業 -----	30
(2) 共済事業 -----	37
(3) 購買事業 -----	38
(4) 販売事業 -----	41
(5) 指導事業 -----	44
総合農協・連合会等一覧表 -----	45

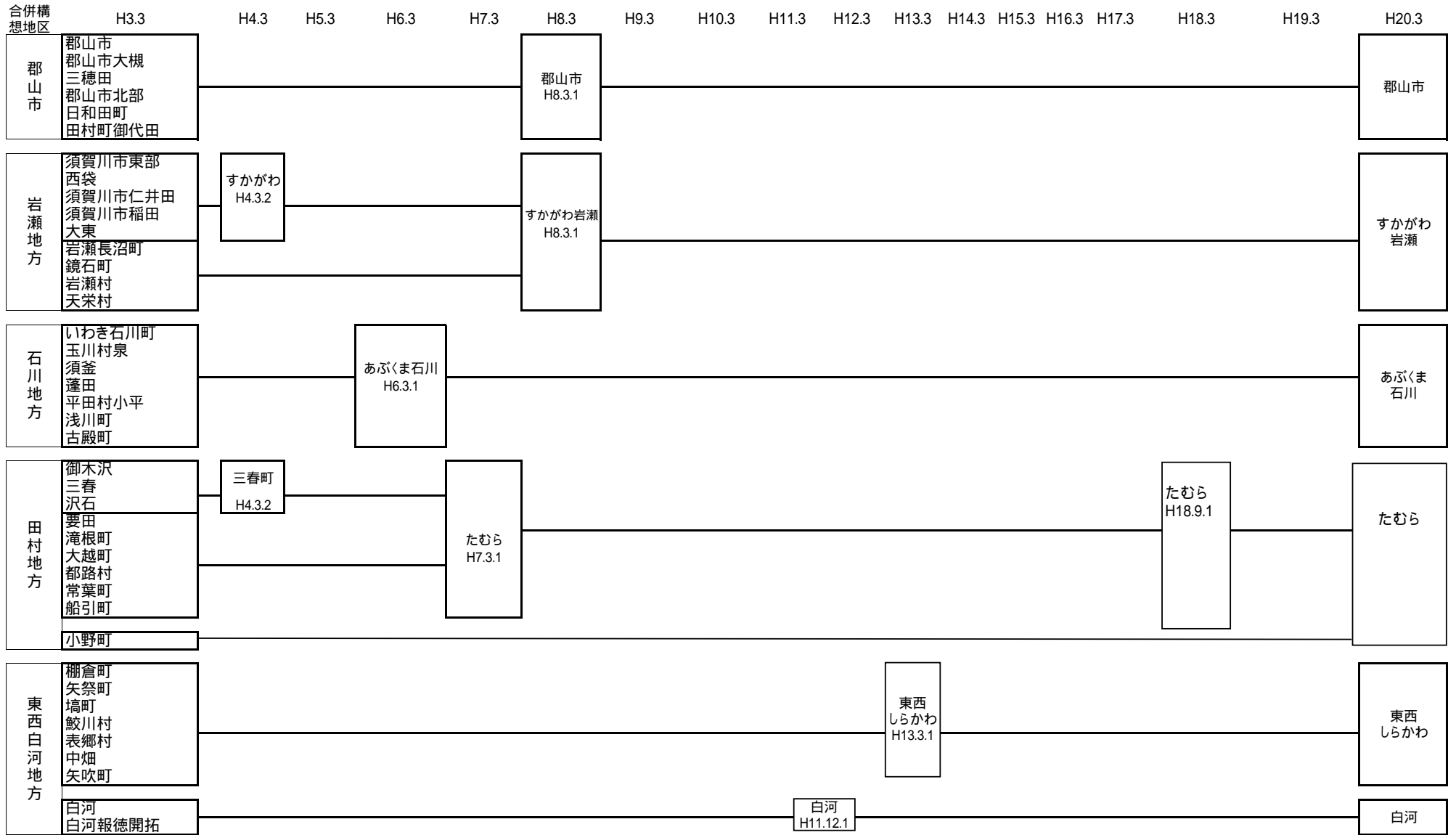
新農協合併基本構想以降の農協合併の推移

農協名下の年月日は登記年月日

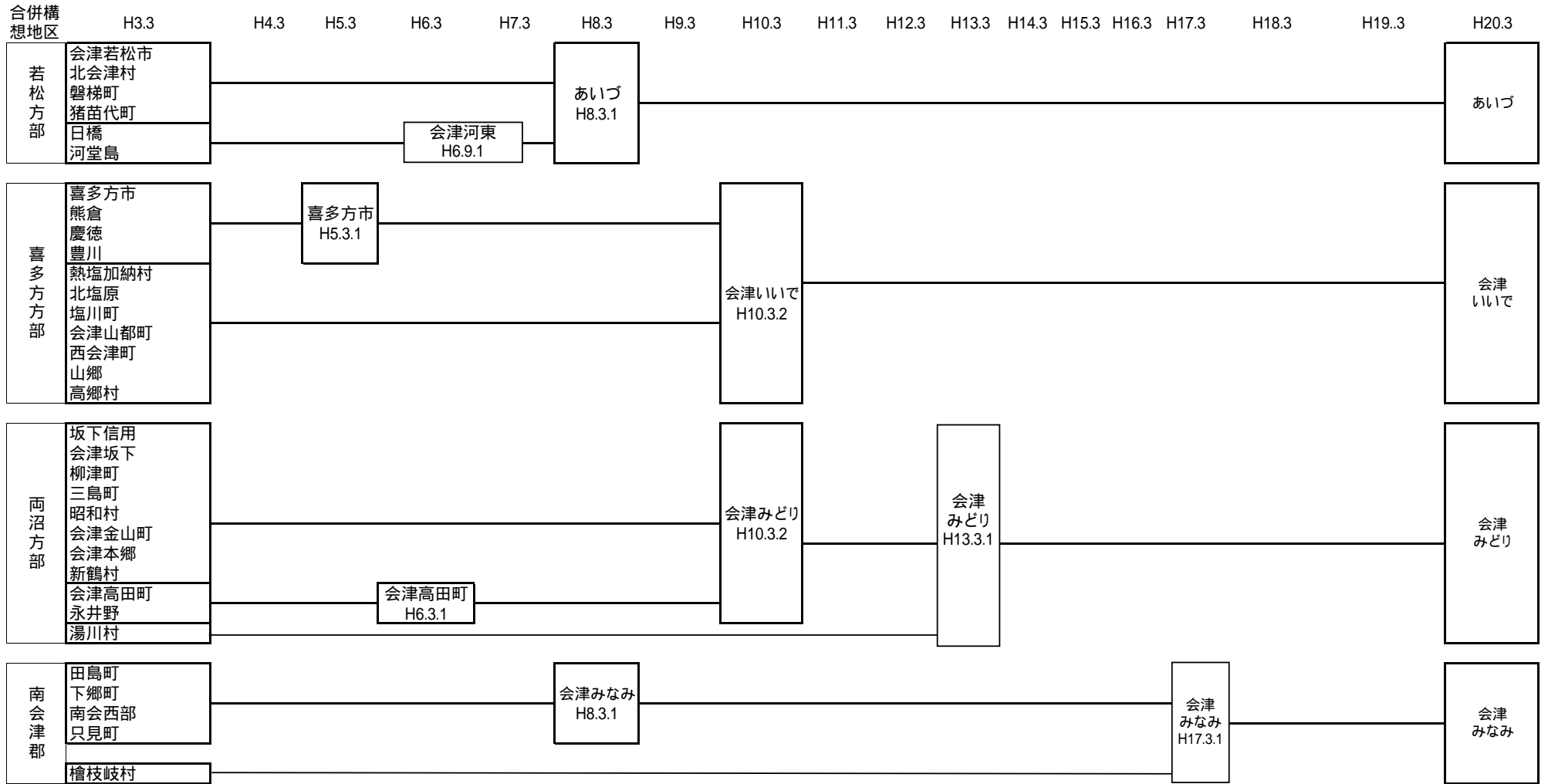
【県北地方】



【県中・県南地方】



【会津地方】



【相双・いわき地方】

